

目 次

第1	審 査 の 種 類	1 頁
第2	審 査 の 対 象	1 頁
第3	審 査 の 実 施 期 間	1 頁
第4	審 査 の 着 眼 点	1 頁
第5	審 査 の 実 施 内 容	1 頁
第6	審 査 の 結 果	1 頁
	水 道 事 業 会 計	3 頁
1	事 業 概 要	5 頁
2	予 算 の 執 行 状 況	6 頁
3	経 営 成 績	7 頁
4	財 政 状 態	13 頁
5	資 金 の 状 況	19 頁
6	む す び	22 頁
	下 水 道 事 業 会 計	23 頁
1	事 業 概 要	25 頁
2	予 算 の 執 行 状 況	26 頁
3	経 営 成 績	27 頁
4	財 政 状 態	33 頁
5	資 金 の 状 況	39 頁
6	む す び	42 頁
	病 院 事 業 会 計	43 頁
1	事 業 概 要	45 頁
2	予 算 の 執 行 状 況	46 頁
3	経 営 成 績	48 頁
4	財 政 状 態	53 頁
5	資 金 の 状 況	59 頁
6	む す び	62 頁

注 記

1. 金額は表示単位未満は「四捨五入」した。
2. 率は、小数点以下第2位を「四捨五入」した。ただし、99.95～99.99%は99.9%とした。
3. 単位未満の数値を四捨五入したため、合計数または差引数が一致しない場合がある。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) …該当数値はあるが単位未満のもの
 - (－) …該当数値なし、算出不能又は無意味のもの
 - (△) …減少又は損失
5. 下水道事業については、令和元年度が公営企業会計に移行して最初の事業年度である。そのため、推移表等における過年度の数値のうち記載できないものについては空欄としている。

令和元年度貝塚市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査

第2 審査の対象

令和元年度貝塚市水道事業会計決算

令和元年度貝塚市下水道事業会計決算

令和元年度貝塚市病院事業会計決算

上記各決算に関する事業報告書及び附属明細書等

第3 審査の実施期間

令和2年7月10日から令和2年8月12日まで

第4 審査の着眼点

各会計の決算報告書並びに財務諸表（キャッシュ・フロー計算書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表）及びこれらに関する附属書類を審査した。

審査に当たっては、これらの決算書類が地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等を関係諸帳簿及び証拠書類との照合、その他必要と認める審査手続きの方法で検証し、併せて本事業が、地方公営企業法第3条に規定する「経済性を発揮し公共の福祉を増進する」原則の趣旨に従って運営されているかに意を用いて実施した。

第5 審査の実施内容

貝塚市監査基準に準拠し、事業執行関係部局職員から説明を聴取するとともに例月現金出納検査の結果を参考にした。

第6 審査の結果

各事業会計の決算書類及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。

なお、各事業会計の事業の概要、予算の執行状況、経営成績、財政状態、資金の状況は、以下各会計別に述べるとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1 事業概要

(1) 業務状況

令和元年度の水道事業の業務状況は、行政区域内人口 85,900 人、給水人口 85,935 人で、給水普及率は 100.0%となっている。また、給水戸数は 37,919 戸となっている。

年間総配水量は、9,777,098 m³（1日平均 26,713 m³）、年間有収水量は 9,351,697 m³（1日平均 25,551 m³）で、有収率は 95.6%となっている。最大配水日量は 29,104 m³（令和元年 7 月 30 日）で、最小配水日量は、23,450 m³（令和元年 10 月 12 日）となっている。

また、負荷率は 91.8%、施設利用率は 73.9%、最大稼働率は 80.5%、配水管使用効率は 25.8 m³となっている。業務実績の推移は、表 1・表 2 に示すとおりである。

表 1 業務実績推移表（1）

区 分	令和元年度	増減率	平成 30 年度	増減率	平成 29 年度
行政区域内人口（人）	85,900	△0.8%	86,613	△0.9%	87,433
給水人口（人）	85,935	△0.8%	86,648	△0.9%	87,458
給水戸数（戸）	37,919	0.7%	37,639	0.4%	37,486
年間総配水量（m ³ ）	9,777,098	0.2%	9,759,158	△1.1%	9,871,160
年間総有収水量（m ³ ）	9,351,697	△0.6%	9,405,116	△1.5%	9,548,474

表 2 業務実績推移表（2）

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	算 式
給水普及率 （%）	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
有収率 （%）	95.6	96.4	96.7	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
負荷率 （%）	91.8	90.2	91.4	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
施設利用率 （%）	73.9	73.9	74.8	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
最大稼働率 （%）	80.5	81.9	81.8	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
配水管使用効率 （1m当り m ³ ）	25.8	25.9	26.1	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導送配水管延長}}$

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

水道事業収益は1,915,581千円で、予算額を121,705千円下回っている。これは、営業収益が9,693千円、営業外収益が112,003千円、特別利益が9千円、予算額を下回ったためである。

また、水道事業費用は1,834,077千円で、予算額を189,591千円下回っている。これは営業費用が67,270千円、営業外費用が107,033千円、特別損失が5,288千円、予備費が10,000千円、予算額を下回ったためである。

収益的収入及び支出の状況は、表3に示すとおりである。

表3 収益的収入及び支出の状況

(単位：千円・%) 税込

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (収益 B-A) (費用 A-B)	執行率 (B/A×100)	備 考
水道事業収益	2,037,286	1,915,581	△121,705	94.0	うち、仮受消費税及び地方消費税 125,729千円
営業収益	1,555,541	1,545,848	△9,693	99.4	
営業外収益	481,725	369,722	△112,003	76.7	
特別利益	20	11	△9	55.0	
水道事業費用	2,023,668	1,834,077	189,591	90.6	うち、仮払消費税及び地方消費税 72,393千円
営業費用	1,650,865	1,583,595	67,270	95.9	
営業外費用	357,095	250,062	107,033	70.0	
特別損失	5,708	420	5,288	7.4	
予備費	10,000	0	10,000	0.0	
差引額	13,618	81,504	67,886		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は292,692千円で、予算額を5,901千円下回っている。これは、他会計負担金が108千円、工事納付金が5,793千円、予算額を下回ったためである。

また、資本的支出は695,687千円で、予算額を147,803千円下回っている。これは、建設改良費が予算額を147,803千円、企業債償還金が予算額を1千円下回ったためである。

資本的収入及び支出の状況は、表4に示すとおりである。

表4 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円・%) 税込

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (収入 B-A)	執行率 (B/A×100)	備 考
資 本 的 収 入	286,791	292,692	△5,901	102.1	うち、仮受消費税及 び地方消費税 3,392千円
企 業 債	120,000	120,000	0	100.0	
他 会 計 負 担 金	6,537	6,645	108	101.7	
工 事 納 付 金	34,629	40,422	5,793	116.7	
他会計貸付金回収金	125,625	125,625	0	100.0	

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A×100)	備 考
資 本 的 支 出	843,491	695,687	0	147,803	82.5	うち、仮払消費税 及び地方消費税 44,171千円
建 設 改 良 費	703,901	556,098	0	147,803	79.0	
企 業 債 償 還 金	139,590	139,589	0	1	99.9	

3 経営成績

(1) 経営収支

当年度の経営収支は、総収益 1,789,978 円に対し、総費用 1,748,590 千円で、41,387 千円の純利益を生じている。この結果、当年度における利益剰余金は 729,182 千円となった。

最近5か年の総収益、総費用、純利益、利益剰余金の推移は、表5に示すとおりである。

表5 総収益、総費用、純利益、利益剰余金の推移表

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
総 収 益	1,789,978	1,877,363	2,019,328	2,006,720	2,021,478
総 費 用	1,748,590	1,855,038	2,010,245	1,864,586	1,823,730
純 利 益	41,387	22,326	9,083	142,134	197,748
利 益 剰 余 金	729,182	687,795	665,469	656,386	514,252

営業収益は 1,423,532 千円で、前年度と比較し 5,096 千円 (0.4%) 減少している。これは、その他営業収益が 2,852 千円 (16.5%) 増加したものの、給水収益が 7,170 千円 (0.5%)、受託工事収益が 779 千円 (72.3%) 減少したためである。

営業外収益は 366,436 千円で、前年度と比較し 82,295 千円 (18.3%) 減少している。これは、資本費繰入収益が 144 千円 (2.9%) 増加したものの、受取利息が 3,622 千円 (20.4%)、他会計負担金が 198 千円 (0.5%)、受託工事収益が 75,910 千円 (28.9%)、長期前受金戻入が 2,310 千

円（1.8%）、雑収益が400千円（24.5%）減少したためである。

特別利益は10千円で、前年度と比較し5千円（122.1%）増加している。これは、過年度損益修正益が5千円（122.1%）増加したためである。

一方、営業費用は1,523,878千円で、前年度と比較し31,826千円（2.0%）減少している。これは、配水及び給水費が5,936千円（3.2%）、減価償却費が8,952千円（1.6%）、その他営業費用が334千円（52.7%）増加したものの、原水及び浄水費が374千円（0.1%）、水質試験費が2,521千円（11.8%）、総係費が34,462千円（16.6%）、受託工事費が16千円（皆減）、資産減耗費が9,675千円（54.4%）減少したためである。

営業外費用は224,318千円で、前年度と比較し72,577千円（24.4%）減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が2,399千円（5.1%）、受託工事費が66,461千円（28.8%）、雑支出が3,717千円（20.2%）減少したためである。

特別損失は394千円で、前年度と比較し2,044千円（83.8%）減少している。これは、過年度損益修正損が1,994千円（86.0%）、その他特別損失が51千円（42.7%）減少したためである。

比較損益計算書は、表6に示すとおりである。

また、人件費は267,791千円となり、前年度と比較し63,045千円（19.1%）減少している。

人件費等推移図は図1に示すとおりで、費用節別年度比較表は表7に示すとおりである。

表6 比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 収 益	1,789,978	100.0	1,877,363	100.0	△87,385	△4.7
営 業 収 益	1,423,532	79.5	1,428,628	76.1	△5,096	△0.4
給 水 収 益	1,403,139	78.4	1,410,309	75.1	△7,170	△0.5
受託工事収益	298	0.0	1,077	0.1	△779	△72.3
その他営業収益	20,095	1.1	17,243	0.9	2,852	16.5
営 業 外 収 益	366,436	20.5	448,730	23.9	△82,295	△18.3
受 取 利 息	14,149	0.8	17,771	0.9	△3,622	△20.4
他会計負担金	35,851	2.0	36,049	1.9	△198	△0.5
受託工事収益	186,602	10.4	262,512	14.0	△75,910	△28.9
長期前受金戻入	123,454	6.9	125,764	6.7	△2,310	△1.8
資本費繰入収益	5,148	0.3	5,004	0.3	144	2.9
雑 収 益	1,231	0.1	1,631	0.1	△400	△24.5
特 別 利 益	10	0.0	5	0.0	5	122.1
過年度損益修正益	10	0.0	5	0.0	5	122.1
総 費 用	1,748,590	100.0	1,855,038	100.0	△106,447	△5.7
営 業 費 用	1,523,878	87.1	1,555,704	83.9	△31,826	△2.0
原水及び浄水費	569,804	32.6	570,178	30.7	△374	△0.1
水質試験費	18,827	1.1	21,347	1.1	△2,521	△11.8
配水及び給水費	188,985	10.8	183,048	9.9	5,936	3.2
受託工事費	0	0.0	16	0.0	△16	皆減
総 係 費	172,659	9.9	207,121	11.2	△34,462	△16.6
減価償却費	564,533	32.3	555,581	30.0	8,952	1.6
資産減耗費	8,104	0.5	17,779	1.0	△9,675	△54.4
その他営業費用	968	0.1	634	0.0	334	52.7
営 業 外 費 用	224,318	12.8	296,895	16.0	△72,577	△24.4
支払利息及び企業債取扱諸費	45,048	2.6	47,447	2.6	△2,399	△5.1
受託工事費	164,557	9.4	231,018	12.4	△66,461	△28.8
雑 支 出	14,713	0.8	18,430	1.0	△3,717	△20.2
特 別 損 失	394	0.0	2,438	0.1	△2,044	△83.8
過年度損益修正損	326	0.0	2,319	0.1	△1,994	△86.0
その他特別損失	68	0.0	119	0.0	△51	△42.7
当 期 純 利 益	41,387		22,326		19,062	85.4

図1 人件費等推移図

(単位：千円)

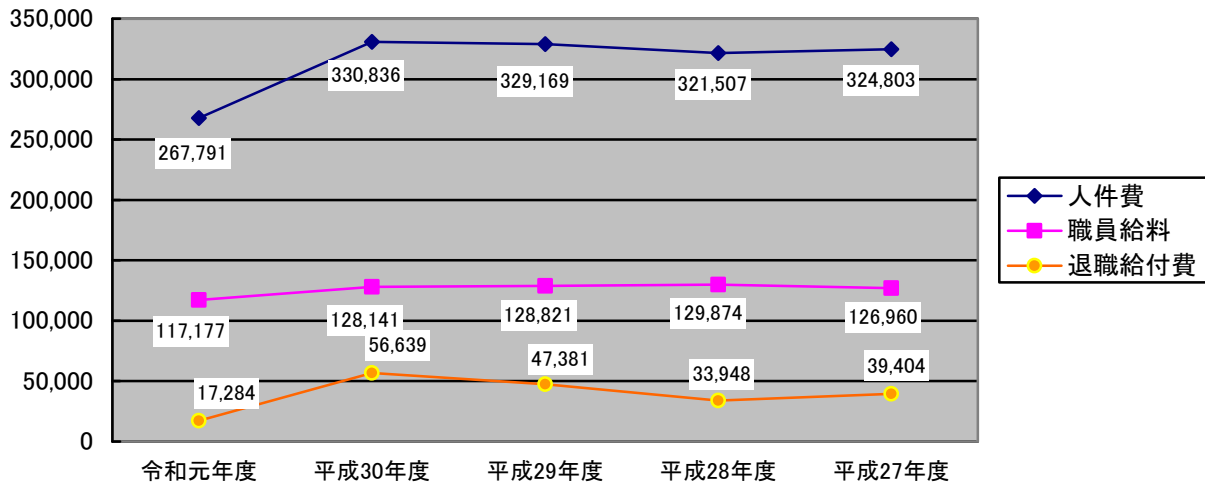


表7 費用節別年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人 件 費	267,791	15.3	330,836	17.8	△63,045	△19.1
給 料	117,177	6.7	128,141	6.9	△10,964	△8.6
手 当 等	55,906	3.2	64,214	3.5	△8,307	△12.9
賞与等引当金	22,929	1.3	23,613	1.3	△684	△2.9
繰 入 額						
賃 金	4,042	0.2	4,261	0.2	△219	△5.1
報 酬	11,740	0.7	11,457	0.6	282	2.5
法定福利費	38,713	2.2	42,512	2.3	△3,799	△8.9
退職給付費	17,284	1.0	56,639	3.0	△39,355	△69.5
受 水 費	343,970	19.7	340,240	18.3	3,730	1.1
動 力 費	76,901	4.4	77,345	4.2	△444	△0.6
薬 品 費	4,044	0.2	4,673	0.3	△629	△13.5
企 業 債 利 息	45,048	2.6	47,447	2.6	△2,399	△5.1
減 価 償 却 費	564,533	32.3	555,581	30.0	8,952	1.6
材 料 売 却 原 価	968	0.1	634	0.0	334	52.7
委 託 料	160,017	9.2	161,998	8.7	△1,981	△1.2
工 事 請 負 費	129,360	7.4	178,504	9.6	△49,144	△27.5
そ の 他	155,959	8.9	157,780	8.5	△1,821	△1.2
計 (事業費用)	1,748,590	100.0	1,855,038	100.0	△106,447	△5.7

(2) 収益等に関する比率

総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総合的な関連を示す総収益対総費用比率は102.4%で、前年度と比較し1.2ポイント増加している。

経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、収益と費用の経常的な関連を示すものである経常収益対経常費用比率は102.4%で、前年度と比較し1.1ポイント増加している。

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示し、経営活動の良否を判断するものである営業収益対営業費用比率は93.4%で、前年度と比較し1.6ポイント増加している。

これら3つの比率は、高いほど良く、100%未満は損失が生じていることを示すものである。

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである純利益対総収益比率は2.3%で、前年度と比較し1.1ポイント増加している。

経常収益に対する経常利益の割合を示すものである経常利益対経常収益比率は2.3%で、前年度と比較し1.0ポイント増加している。

営業収益に対する営業利益の割合を示すものである営業利益対営業収益比率は△7.1%で、前年度と比較し1.8ポイント改善している。

投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである総資本利益率は0.2%で、前年度と比較し0.1ポイント増加している。

投下した自己資本の収益力を測定するものである自己資本利益率は0.3%で、前年度と比較し0.1ポイント増加している。

売上高(営業収益)に占める経常利益の割合を示すものである売上高収益率は2.9%で、前年度と比較し1.2ポイント増加している。

これら6つの比率は、高いほど良く、マイナスは損失が発生していることを示している。

損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである利子負担率は1.2%で、前年度と増減はない。これは、比率が低ければ低いほど低廉な資金を使用していることを示すものである。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである企業債償還額対償還財源比率は23.0%で、前年度と比較し1.3ポイント減少している。この率が低いほど償還能力は高い状態であることを示している。

収益等に関する比率推移表は、表8に示すとおりである。

表8 収益等に関する比率推移表

(単位：%)

収益率等	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算式
総収益対 総費用比率	102.4	101.2	100.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収益対 経常費用比率	102.4	101.3	100.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収益対 営業費用比率	93.4	91.8	90.8	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
純利益対 総収益比率	2.3	1.2	0.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
経常利益対 経常収益比率	2.3	1.3	0.6	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$
営業利益対 営業収益比率	△7.1	△8.9	△10.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
総資本利益率	0.2	0.1	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
自己資本利益率	0.3	0.2	0.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
売上高収益率	2.9	1.7	0.9	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
利子負担率	1.2	1.2	1.2	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$
企業債償還額対 償還財源比率	23.0	24.3	25.8	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$

(注) 1：総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益　2：総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
3：経常収益＝営業収益＋営業外収益　4：経常費用＝営業費用＋営業外費用　5：当期純利益＝総収益－総費用
6：経常利益＝経常収益－経常費用　7：営業利益＝営業収益－営業費用　8：総資本＝負債＋資本
9：自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益　10：平均＝(期首数値＋期末数値)÷2

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産合計は19,153,367千円で、前年度と比較し90,459千円(0.5%)減少している。その構成は、固定資産16,234,775千円(84.8%)、流動資産2,918,592千円(15.2%)となっている。

固定資産は、前年度と比較し171,676千円(1.0%)減少している。これは、構築物が25,197千円(0.3%)、工具器具及び備品が2,551千円(4.8%)、建設仮勘定が5,967千円(25.7%)増加したものの、建物が56,221千円(2.7%)、機械及び装置が22,233千円(1.6%)、車両運搬具が1,313千円(25.1%)、投資が125,625千円(6.2%)減少したためである。

流動資産は、前年度と比較し81,217千円(2.9%)増加している。これは、未収金が76,725千円(29.4%)、前払金が3,780千円(95.7%)減少したものの、現金預金が81,027千円(3.7%)、短期貸付金が80,000千円(26.7%)、増加したことが主な要因である。

(2) 負債及び資本の状況

負債資本合計は19,153,367千円で、前年度と比較し90,459千円(0.5%)減少している。その構成は、負債7,623,049千円(39.8%)、資本11,530,318千円(60.2%)となっている。

固定負債は4,662,784千円で、前年度と比較し36,852千円(0.8%)減少している。これは、引当金が3,535千円(0.4%)増加したものの、企業債が40,387千円(1.1%)減少したためである。

流動負債は570,279千円で、前年度と比較し24,523千円(4.1%)減少している。これは、企業債が20,797千円(14.9%)、その他流動負債が58,404千円(231.9%)増加したものの、未払金が101,207千円(25.9%)、前受金が2,162千円(19.4%)、引当金が355千円(1.3%)減少したためである。

繰延収益は2,389,986千円で、前年度と比較し80,945千円(3.3%)減少している。これは、長期前受金が80,945千円(3.3%)減少したためである。

資本金は9,232,831千円で、前年度と比較し増減はない。

剰余金は2,297,488千円で、前年度と比較し51,859千円(2.3%)増加している。これは、資本剰余金が10,472千円(0.7%)、利益剰余金が41,387千円(6.0%)増加したためである。

比較貸借対照表は、表9に示すとおりである。

表9 比較貸借対照表 (単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産 合 計	19,153,367	100.0	19,243,826	100.0	△90,459	△0.5
固 定 資 産	16,234,775	84.8	16,406,451	85.3	△171,676	△1.0
(有形固定資産)	14,324,396	74.8	14,370,447	74.7	△46,051	△0.3
土 地	1,148,630	6.0	1,148,630	6.0	0	0.0
建 物	2,047,509	10.7	2,103,730	10.9	△56,221	△2.7
構 築 物	9,680,727	50.5	9,655,530	50.2	25,197	0.3
機 械 及 び 装 置	1,358,179	7.1	1,380,412	7.2	△22,233	△1.6
車 両 運 搬 具	3,923	0.0	5,235	0.0	△1,313	△25.1
工 具 器 具 及 び 備 品	56,246	0.3	53,695	0.3	2,551	4.8
建 設 仮 勘 定	29,183	0.2	23,216	0.1	5,967	25.7
(無形固定資産)	379	0.0	379	0.0	0	0.0
(投 資)	1,910,000	10.0	2,035,625	10.6	△125,625	△6.2
流 動 資 産	2,918,592	15.2	2,837,375	14.7	81,217	2.9
現 金 預 金	2,282,242	11.9	2,201,215	11.4	81,027	3.7
未 収 金	184,040	1.0	260,765	1.3	△76,725	△29.4
有 価 証 券	53,233	0.3	53,233	0.3	0	0.0
貯 蔵 品	18,902	0.1	18,204	0.1	697	3.8
短 期 貸 付 金	380,000	2.0	300,000	1.6	80,000	26.7
前 払 費 用	5	0.0	7	0.0	△2	△34.8
前 払 金	171	0.0	3,951	0.0	△3,780	△95.7

区 分	令和元年度		平成 30 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負債資本合計	19,153,367	100.0	19,243,826	100.0	△90,459	△0.5
負 債	7,623,049	39.8	7,765,367	40.4	△142,319	△1.8
固 定 負 債	4,662,784	24.3	4,699,636	24.4	△36,852	△0.8
企 業 債	3,727,019	19.5	3,767,406	19.6	△40,387	△1.1
引 当 金	935,765	4.9	932,229	4.8	3,535	0.4
流 動 負 債	570,279	3.0	594,802	3.1	△24,523	△4.1
企 業 債	160,387	0.8	139,589	0.7	20,797	14.9
未 払 金	290,078	1.5	391,285	2.0	△101,207	△25.9
前 受 金	8,988	0.0	11,149	0.1	△2,162	△19.4
引 当 金	27,243	0.1	27,598	0.2	△ 355	△1.3
その他流動負債	83,584	0.4	25,180	0.1	58,404	231.9
繰 延 収 益	2,389,986	12.5	2,470,930	12.9	△80,945	△3.3
長 期 前 受 金	2,389,986	12.5	2,470,930	12.9	△80,945	△3.3
資 本	11,530,318	60.2	11,478,459	59.6	51,859	0.5
資 本 金	9,232,831	48.2	9,232,831	48.0	0	0.0
剰 余 金	2,297,488	12.0	2,245,628	11.6	51,859	2.3
資 本 剰 余 金	1,568,305	8.2	1,557,833	8.1	10,472	0.7
利 益 剰 余 金	729,182	3.8	687,795	3.5	41,387	6.0

(3) 企業債

企業債は 120,000 千円発行し、前年度と比較し 30,100 千円 (20.1%) 減少している。

一方、償還額は 139,589 千円で、前年度と比較し 720 千円 (0.5%) 減少している。年度末未償還残高は 3,887,406 千円で、前年度と比較し 19,589 千円 (0.5%) 減少している。

支払利息は 45,048 千円で、前年度と比較し 2,399 千円 (5.1%) 減少している。

企業債の発行額、償還額、年度末未償還残高、支払利息の推移は、図 2 及び表 10 に示すとおりである。

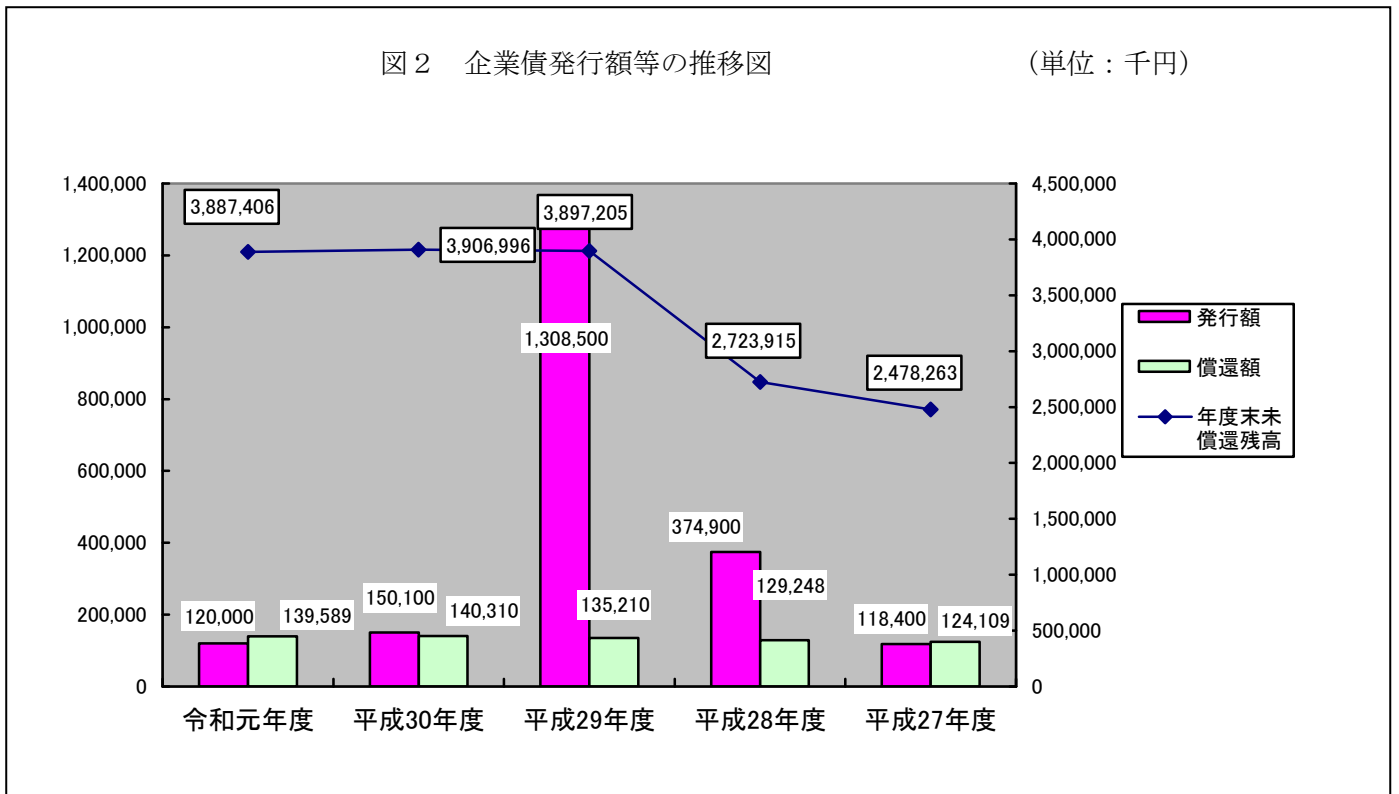


表 10 企業債発行額等推移表

(単位：千円・%)

	令和元年度	増減率	平成 30 年度	増減率	平成 29 年度
発行額	120,000	△20.1	150,100	△88.5	1,308,500
償還額	139,589	△0.5	140,310	3.8	135,210
年度末未償還残高	3,887,406	△0.5	3,906,996	0.3	3,897,205
支払利息	45,048	5.1	47,447	0.5	47,209

(4) 財務等に関する比率

固定資産及び流動資産構成比率は、総資産に対する固定資産、流動資産の割合を示すものであり比率の合計が 100 となる。固定資産構成比率は 84.8%、流動資産構成比率は 15.2%で、前年度と比較し 0.5 ポイント流動資産構成比率が増加している。これらは総資産の状態を図る指標で、流動資産構成比率が大きいほど流動性が良好であることを示している。

固定負債、流動負債及び自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すものであり、比率の合計が 100 となる。固定負債構成比率は 24.3%、流動負債構成比率は 3.0%、自己資本構成比率は 72.7%で、前年度と比較し、固定負債構成比率が 0.1 ポイント減少、流動負債構成比率が 0.1 ポイント減少、自己資本構成比率が 0.2 ポイント増加している。これらは、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものとされている。

流動資産対固定資産比率は 18.0%で、前年度と比較し 0.7 ポイント増加している。これは、固定資産と流動資産の関係を示すもので、大きいほど資本の流動性が良いことを示している。

固定比率は 116.6%で、前年度と比較し 1.0 ポイント減少している。固定資産を自己資本で賄うべきとする企業財政上の原則では、100%以下が望ましいとされている。

固定長期適合率は 87.4%で、前年度と比較し 0.6 ポイント減少している。この比率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下が望ましいとされている。

固定負債比率は 33.5%で、前年度と比較し 0.2 ポイント減少している。また、流動負債比率は 4.1%で、前年度と比較し 0.2 ポイント減少している。負債を自己資本より増加させないことが、健全経営の基本とされているので、両者の合計が 100%以下にあることが理想とされ、流動負債比率は標準比率を 75%以下としている。

総資本回転率は 0.1 回で、前年度と比較し増減はない。これは、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。

自己資本回転率は 0.1 回で、前年度と比較し増減はない。これは、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。

固定資産回転率は 0.1 回で、前年度と比較し増減はない。これは、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

流動資産回転率は 0.5 回で、前年度と比較し増減はない。これは、現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。

未収金回転率は 7.1 回で、前年度と比較し 0.1 ポイント増加している。これは、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

貯蔵品回転率は 0.2 回で、前年度と比較し 0.2 ポイント減少している。これは、貯蔵品を消費し、補充する速度を明らかにするものである。この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。

これらの回転率については、高いほど資本が効率的に使用されていることを表している。

財務等に関する比率推移表は、表 11 に示すとおりである。

表 1 1 財務等に関する比率推移表

(単位：%・回)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	算 式
固定資産構成比率	84.8	85.3	83.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産構成比率	15.2	14.7	16.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率	24.3	24.4	23.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債構成比率	3.0	3.1	5.8	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本構成比率	72.7	72.5	70.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
流動資産対 固定資産比率	18.0	17.3	19.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
固 定 比 率	116.6	117.6	118.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
固定長期適合率	87.4	88.0	88.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
固定負債比率	33.5	33.7	33.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
流動負債比率	4.1	4.3	8.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
総資本回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
自己資本回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
流動資産回転率	0.5	0.5	0.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
未収金回転率	7.1	7.0	8.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
貯蔵品回転率	0.2	0.4	0.2	$\frac{(\text{期首} - \text{期末貯蔵品}) + \text{当年度購入額}}{\text{平均貯蔵品}}$

(注) 1：総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 2：総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
3：経常収益＝営業収益＋営業外収益 4：経常費用＝営業費用＋営業外費用 5：当期純利益＝総収益－総費用
6：経常利益＝経常収益－経常費用 7：営業利益＝営業収益－営業費用 8：総資本＝負債＋資本
9：自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 10：平均＝(期首数値＋期末数値)÷2

5 資金の状況

(1) 運転資金

支払能力を観察するための運転資金増減表は、表 12 に示すとおりであり、流動資産と流動負債の差において運転資金の増減を表している。

当年度は運転資金が、105,739 千円増加し、当年度末で 2,348,313 千円となった。

表 12 運転資金増減表

(単位：円)

区 分	令和元年度末	平成 30 年度末	増 減 額
流 動 資 産 (A)	2,918,592,158	2,837,375,453	81,216,705
流 動 負 債 (B)	570,279,240	594,801,744	△24,522,504
運 転 資 金 (A - B)	2,348,312,918	2,242,573,709	105,739,209

(2) 資金の状態

1 年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債を比較するものである流動比率は、理想比率とされる200%以上を上回る511.8%で、前年度と比較し34.8ポイント増加している。流動性の確保には、流動資産が流動負債の100%以上は必要であるとされているものである。

当座資産をどれだけ有しているかを示し、支払能力を厳密にはかる指標である酸性試験比率は、理想比率とされる100%以上を上回る432.5%で、前年度と比較し18.6ポイント増加している。

現金預金比率は、理想比率とされる 20%以上を上回る 400.2%で、前年度と比較し 30.1 ポイント増加している。

また、1 年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである現金預金回転率は 3.8 回で、前年度と比較し 0.5 ポイント減少している。

資金の状態を表す比率推移表は、表 13 に示すとおりである。

表 13 資金の状態を表す比率推移表

(単位：%・回)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	算 式
流 動 比 率	511.8	477.0	279.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率	432.5	413.9	273.6	$\frac{\text{現金・預金} + \text{(未収金 - 貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	400.2	370.1	248.2	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 回 転 率	3.8	4.3	3.2	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金・預金}}$

(3) キャッシュ・フロー計算書

令和元年度期首の資金残高は 2,201,215 千円であり、業務活動によるキャッシュ・フローが 562,072 千円、投資活動によるキャッシュ・フローが△461,456 千円、財務活動によるキャッシュ・フローが△19,589 千円となった結果、資金が 81,026,701 千円増加し、令和元年度末の資金残高は 2,282,242 千円となった。

キャッシュ・フロー計算書は表 14 に示すとおりである。

表 14 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和元年度	平成 30 年度	増減額
当 年 度 純 利 益	41,387,209	22,325,613	19,061,596
減 価 償 却 費	564,532,830	555,580,683	8,952,147
固 定 資 産 除 却 費	8,005,856	17,681,171	△ 9,675,315
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	△28,351,345	△18,802,390	△ 9,548,955
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	△1,339,998	1,708,171	△ 3,048,169
特 別 修 繕 引 当 金 の 増 減 額	31,886,579	10,359,347	21,527,232
賞 与 等 引 当 金 の 増 減 額	△355,000	1,475,000	△ 1,830,000
長 期 前 受 金 戻 入 額 (等)	△123,453,788	△125,763,619	2,309,831
資 本 費 繰 入 収 益	△5,148,394	△5,004,109	△ 144,285
受 取 利 息 (及 び 受 取 配 当 金)	△14,149,287	△17,771,121	3,621,834
支 払 利 息	45,048,032	47,447,099	△ 2,399,067
未 収 金 の 増 減 額	79,134,604	31,056,615	48,077,989
貯 蔵 品 の 増 減 額	△697,060	208,580	△ 905,640
前 払 費 用 の 増 減 額	2,450	1,540	910
未 払 金 の 増 減 額	△59,774,215	62,429,969	△ 122,204,184
前 受 金 の 増 減 額	△2,161,538	2,605,209	△ 4,766,747
そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額	58,404,007	△51,988,797	110,392,804
小 計	592,970,942	533,548,961	59,421,981
利 息 (及 び 配 当 金) の 受 取 額	14,149,287	17,771,121	△ 3,621,834
利 息 の 支 払 額	△45,048,032	△47,447,099	2,399,067
業務活動によるキャッシュ・フロー	562,072,197	503,872,983	58,199,214
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	令和元年度	平成 30 年度	
有形固定資産の取得による支出	△549,579,424	△1,047,003,426	497,424,002
一般会計からの繰入金による収入	5,468,394	6,384,109	△ 915,715
工事納付金による収入	37,030,000	25,910,565	11,119,435
長期貸付金の回収による収入	125,625,000	125,625,000	0
短期貸付金の貸付による支出	△80,000,000	△300,000,000	220,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△461,456,030	△1,189,083,752	727,627,722

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	令和元年度	平成 30 年度	
企業債による収入	120,000,000	150,100,000	△ 30,100,000
企業債の償還による支出	△139,589,466	△140,309,529	720,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,589,466	9,790,471	△ 29,379,937
資金増減額	81,026,701	△675,420,298	756,446,999
資金期首残高	2,201,215,369	2,876,635,667	△ 675,420,298
資金期末残高	2,282,242,070	2,201,215,369	81,026,701

6 むすび

令和元年度の水道事業会計の決算は、総収益が1,789,978千円、総費用が1,748,590千円、当期純利益は41,387千円となり、18年連続の黒字決算となった。平成30年度決算と比較すると、当期純利益が19,062千円(85.4%)増加している。

収益については、前年度と比較すると87,385千円(4.7%)減少している。これは、給水収益、受託工事収益の減少により営業収益が5,096千円(0.4%)、大阪府からの受託工事等の減少に伴う受託工事収益の減少等により営業外収益が82,295千円(18.3%)減少したことによるものである。

費用については、前年度と比較すると106,447千円(5.7%)減少している。これは、人件費、資産減耗費の減少等により営業費用が31,826千円(2.0%)、大阪府からの受託工事等の減少に伴う受託工事費の減少等により営業外費用が72,577千円(24.4%)減少したことによるものである。

また、これを予算額(税込)と比較すると、総収益が121,705千円(6.0%)下回り、総費用が189,591千円(9.4%)下回った。総収益については、水需要の減少による給水収益の減少等により営業収益が9,693千円(0.6%)、大阪府からの受託工事等の減少に伴い営業外収益が112,003千円(23.3%)下回ったことによるものである。

総費用については、職員の平均年齢が低下し再任用職員が増加したことから、人件費のうちの給料が14,885千円(11.3%)、手当等が17,620千円(23.9%)、大阪府からの受託工事等の減少に伴い工事請負費が69,609千円(33.1%)下回ったこと等によるものである。

令和元年度の有収水量は9,351,697 m^3 で平成30年度と比較すると53,419 m^3 減少している。有収水量1 m^3 当りの供給単価は150円4銭に対し給水原価は156円4銭で、差引き6円の損失が生じているが、平成30年度と比較すると3円2銭改善している。

最後に、先にも述べたが、当期純利益は41,387千円となり、18年連続の黒字決算となったが、営業収支は100,346千円の赤字が発生している。また、水道の拡張期に布設した管路が順次更新時期を迎えることから、管路の老朽化への対応が喫緊の課題となっている。水道事業においては「かいつか水道ビジョン2019」を策定し、老朽管対策の計画的な推進に努めているが、老朽管の減少に向け、更なる対策の強化を望むものである。

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1 事業概要

(1) 業務状況

令和元年度の下水道事業の業務状況は、行政区域内人口 85,900 人、処理区域内人口 55,248 人で、普及率は 64.3%となっている。また、処理区域世帯は 24,489 戸となっている。

年間汚水処理水量は、7,040,693 m³ (1日平均 19,237 m³)、年間有収水量は 6,181,374 m³ (1日平均 16,889 m³) で、有収率は 87.8%となっている。

また、進捗率は 56.9%、水洗化率は 87.3%となっている。業務実績の推移は、表 1・表 2 に示すとおりである。

表 1 業務実績推移表 (1)

区 分	令和元年度	増減率	平成 30 年度	増減率	平成 29 年度
行政区域内人口 (人)	85,900	△0.8%	86,613	△0.9%	87,433
処理区域内人口 (人)	55,248	2.1%	54,116	△0.2%	54,207
処理区域世帯 (戸)	24,489	2.6%	23,863	2.1%	23,381
年間汚水処理水量 (m ³)	7,040,693	△2.0%	7,183,844	1.9%	7,052,087
年間有収水量 (m ³)	6,181,374	△0.5%	6,215,437	0.9%	6,161,731

表 2 業務実績推移表 (2)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	算 式
普及率 (%)	64.3	62.5	62.0	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
有収率 (%)	87.8	86.5	87.4	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
進捗率 (%)	56.9	55.7	55.8	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$
水洗化率 (%)	87.3	87.3	87.4	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

下水道事業収益は2,478,067千円で、予算額を45,793千円下回っている。これは、営業収益が42,466千円予算額を上回ったものの、営業外収益が88,259千円予算額を下回ったためである。

また、下水道事業費用は2,383,811千円で、予算額を85,771千円下回っている。これは営業費用が51,392千円、営業外費用が32,336千円、特別損失が1,043千円、予備費が1,000千円、予算額を下回ったためである。

収益的収入及び支出の状況は、表3に示すとおりである。

表3 収益的収入及び支出の状況

(単位：千円・%) 税込

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (収益 B-A) (費用 A-B)	執行率 (B/A×100)	備 考
下水道事業収益	2,523,860	2,478,067	△45,793	98.2	うち、仮受消費税及び地方消費税 74,672千円
営業収益	1,262,925	1,305,391	42,466	103.4	
営業外収益	1,260,935	1,172,676	△88,259	93.0	
下水道事業費用	2,469,582	2,383,811	85,771	96.5	うち、仮払消費税及び地方消費税 45,253千円
営業費用	2,121,259	2,069,867	51,392	97.6	
営業外費用	341,241	308,905	32,336	90.5	
特別損失	6,082	5,039	1,043	82.8	
予備費	1,000	0	1,000	0.0	
差引額	54,278	94,256	39,978		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は1,830,781千円で、予算額を473,323千円下回っている。これは、国庫補助金が10,500千円予算額を上回ったものの、企業債が430,300千円、他会計出資金が5,354千円、他会計補助金が38,222千円、負担金等が9,947千円予算額を下回ったためである。

また、資本的支出は2,702,799千円で、予算額を449,926千円下回っている。これは、建設改良費が449,526千円、企業債償還金が400千円予算額を下回ったためである。

資本的収入及び支出の状況は、表4に示すとおりである。

表4 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円・%) 税込

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (収入B-A)	執行率 (B/A×100)	備 考
資本的収入	2,304,104	1,830,781	△473,323	79.5	
企業債	1,562,900	1,132,600	△430,300	72.5	
他会計出資金	216,881	211,527	△5,354	97.5	
他会計補助金	71,517	33,295	△38,222	46.6	
国庫補助金	379,000	389,500	10,500	102.8	
負担金等	73,806	63,859	△9,947	86.5	

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A×100)	備 考
資本的支出	3,152,725	2,702,799	0	449,926	85.7	うち、仮払消費税
建設改良費	1,653,438	1,203,912	0	449,526	72.8	及び地方消費税
企業債償還金	1,499,287	1,498,887	0	400	99.9	73,445千円

3 経営成績

(1) 経営収支

当年度の経営収支は、総収益2,403,415円に対し、総費用2,349,224千円で、54,191千円の純利益を生じている。この結果、当年度における利益剰余金は54,191千円となった。

最近5か年の総収益、総費用、純利益、利益剰余金の推移は、表5に示すとおりである。

表5 総収益、総費用、純利益、利益剰余金の推移表

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
総 収 益	2,403,415	-	-	-	-
総 費 用	2,349,224	-	-	-	-
純 利 益	54,191	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	54,191	-	-	-	-

営業収益は1,232,419千円で、主な内訳は下水道使用料が843,597千円、雨水処理負担金が388,139千円となっている。

営業外収益は1,170,996千円で、主な内訳は他会計補助金が439,795千円、長期前受金戻入が709,147千円となっている。

一方、営業費用は 2,024,615 千円で、主な内訳は管渠費が 45,631 千円、ポンプ場費が 74,206 千円、業務費が 45,992 千円、総係費が 32,702 千円、流域下水道維持管理負担金が 328,195 千円、減価償却費が 1,489,582 千円となっている。

営業外費用は 319,571 千円で、主な内訳は支払利息及び企業債取扱諸費が 308,631 千円となっている。

特別損失は 5,039 千円で、内訳はその他特別損失が 5,039 千円となっている。

比較損益計算書は、表 6 に示すとおりである。

また、人件費は 68,431 千円となっている。

人件費等推移図は図 1 に示すとおりで、費用節別年度比較表は表 7 に示すとおりである。

表6 比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 収 益	2,403,415	100.0	-	-	-	-
営 業 収 益	1,232,419	51.3	-	-	-	-
下水道使用料	843,597	35.1	-	-	-	-
雨水処理負担金	388,139	16.1	-	-	-	-
その他営業収益	683	0.0	-	-	-	-
営 業 外 収 益	1,170,996	48.7	-	-	-	-
他会計補助金	439,795	18.3	-	-	-	-
長期前受金戻入	709,147	29.5	-	-	-	-
雑 収 益	22,054	0.9	-	-	-	-
総 費 用	2,349,224	100.0	-	-	-	-
営 業 費 用	2,024,615	86.2	-	-	-	-
管 渠 費	45,631	1.9	-	-	-	-
ポ ンプ 場 費	74,206	3.2	-	-	-	-
普 及 指 導 費	8,305	0.4	-	-	-	-
業 務 費	45,992	2.0	-	-	-	-
総 係 費	32,702	1.4	-	-	-	-
流域下水道維持管理負担金	328,195	14.0	-	-	-	-
減 価 償 却 費	1,489,582	63.4	-	-	-	-
営 業 外 費 用	319,571	13.6	-	-	-	-
支払利息及び企業債取扱諸費	308,631	13.1	-	-	-	-
雑 支 出	10,940	0.5	-	-	-	-
特 別 損 失	5,039	0.2	-	-	-	-
その他特別損失	5,039	0.2	-	-	-	-
当 期 純 利 益	54,191		-		-	-

図1 人件費等推移図

(単位：千円)

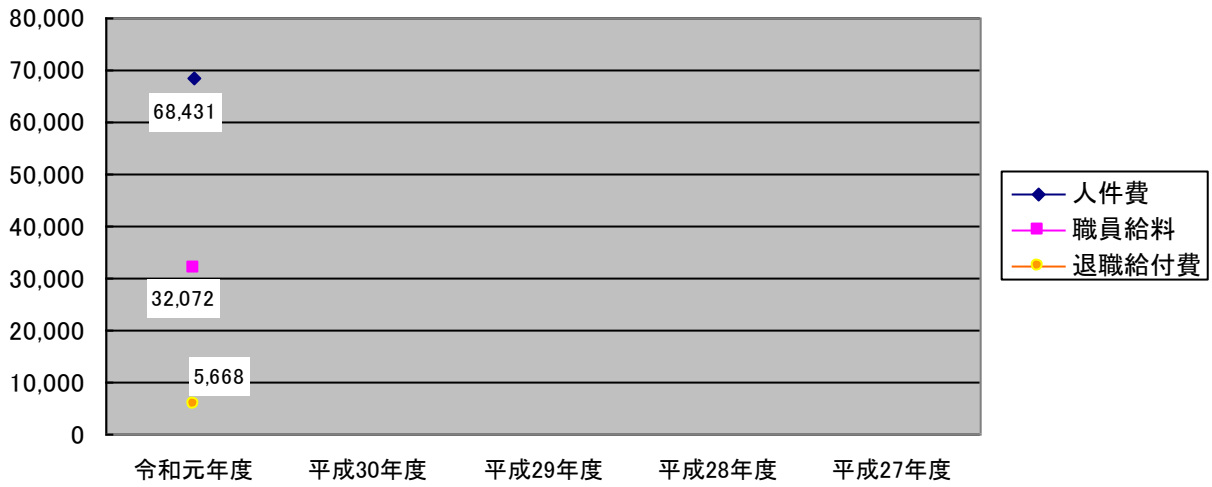


表7 費用節別年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人 件 費	68,431	2.9	-	-	-	-
給 料	32,072	1.4	-	-	-	-
手 当 等	15,887	0.7	-	-	-	-
賞与等引当金	5,006	0.2	-	-	-	-
繰 入 額						
法定福利費	9,798	0.4	-	-	-	-
退職給付費	5,668	0.2	-	-	-	-
修 繕 費	3,958	0.2	-	-	-	-
流域下水道維持 管理負担金	328,195	14.0	-	-	-	-
委 託 料	112,603	4.8	-	-	-	-
企 業 債 利 息	308,625	13.1	-	-	-	-
減 価 償 却 費	1,489,582	63.4	-	-	-	-
そ の 他	37,829	1.6	-	-	-	-
計 (事業費用)	2,349,224	100.0	-	-	-	-

(2) 収益等に関する比率

総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総合的な関連を示す総収益対総費用比率は102.3%である。

経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、収益と費用の経常的な関連を示すものである経常収益対経常費用比率は102.5%である。

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示し、経営活動の良否を判断するものである営業収益対営業費用比率は60.9%である。

これら3つの比率は、高いほど良く、100%未満は損失が生じていることを示すものである。

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである純利益対総収益比率は2.3%である。

経常収益に対する経常利益の割合を示すものである経常利益対経常収益比率は2.5%である。

営業収益に対する営業利益の割合を示すものである営業利益対営業収益比率は△64.3%である。

投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである総資本利益率は0.1%である。

投下した自己資本の収益力を測定するものである自己資本利益率は0.2%である。

売上高(営業収益)に占める経常利益の割合を示すものである売上高収益率は4.8%である。

これら6つの比率は、高いほど良く、マイナスは損失が発生していることを示している。

損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである利子負担率は1.4%である。これは、比率が低ければ低いほど低廉な資金を使用していることを示すものである。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである企業債償還額対償還財源比率は97.1%である。この率が低いほど償還能力は高い状態であることを示している。

収益等に関する比率推移表は、表8に示すとおりである。

表8 収益等に関する比率推移表

(単位：%)

収益率等	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算式
総収益対 総費用比率	102.3	-	-	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収益対 経常費用比率	102.5	-	-	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収益対 営業費用比率	60.9	-	-	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
純利益対 総収益比率	2.3	-	-	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
経常利益対 経常収益比率	2.5	-	-	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$
営業利益対 営業収益比率	△64.3	-	-	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
総資本利益率	0.1	-	-	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
自己資本利益率	0.2	-	-	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
売上高収益率	4.8	-	-	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
利子負担率	1.4	-	-	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$
企業債償還額対 償還財源比率	97.1	-	-	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$

(注) 1：総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益　2：総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
3：経常収益＝営業収益＋営業外収益　4：経常費用＝営業費用＋営業外費用　5：当期純利益＝総収益－総費用
6：経常利益＝経常収益－経常費用　7：営業利益＝営業収益－営業費用　8：総資本＝負債＋資本
9：自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益　10：平均＝(期首数値＋期末数値)÷2

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産合計は46,587,789千円で、期首と比較し285,200千円(0.6%)減少している。その構成は、固定資産46,104,880千円(99.0%)、流動資産482,909千円(1.0%)となっている。

固定資産は、期首と比較し350,920千円(0.8%)減少している。これは、建設仮勘定が216,684千円(皆増)増加したものの、建物が20,599千円(6.1%)、構築物が361,100(0.9%)、機械及び装置が101,804千円(22.5%)、車両運搬具が309千円(26.7%)、工具器具及び備品が489千円(35.8%)減少したためである。

流動資産は、期首と比較し65,721千円(15.8%)増加している。これは、現金預金が57,867千円(24.3%)、未収金が7,854千円(4.4%)増加したためである。

(2) 負債及び資本の状況

負債資本合計は46,587,789千円で、期首と比較し285,200千円(0.6%)減少している。その構成は、負債43,532,216千円(93.4%)、資本3,055,573千円(6.6%)となっている。

固定負債は19,948,381千円で、期首と比較し369,732千円(1.8%)減少している。これは、引当金が5,668千円(皆増)増加したものの、企業債が375,400千円(1.8%)減少したためである。

流動負債は1,942,998千円で、期首と比較し66,365千円(3.5%)増加している。これは、企業債が9,113千円(0.6%)、未払金が26,798千円(7.1%)、引当金が10,914千円(皆増)、その他流動負債が19,541千円(皆増)増加したためである。

繰延収益は21,640,837千円で、期首と比較し247,551千円(1.1%)減少している。これは、長期前受金が247,551千円(1.1%)減少したためである。

資本金は2,252,128千円で、期首と比較し211,527千円(10.4%)増加している。

剰余金は803,445千円で、期首と比較し54,191千円(7.2%)増加している。これは、利益剰余金が54,191千円(皆増)増加したためである。

比較貸借対照表は、表9に示すとおりである。

表9 比較貸借対照表 (単位：千円・%)

区 分	令和元（平成 31）年度 （期末）		令和元（平成 31）年度 （期首）		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産 合 計	46,587,789	100.0	46,872,989	100.0	△285,200	△0.6
固 定 資 産	46,104,880	99.0	46,455,801	99.1	△350,920	△0.8
(有形固定資産)	43,127,981	92.6	43,395,598	92.6	△267,617	△0.6
土 地	1,145,191	2.5	1,145,191	2.4	0	0.0
建 物	319,173	0.7	339,771	0.7	△20,599	△6.1
構 築 物	41,094,071	88.2	41,455,171	88.4	△361,100	△0.9
機 械 及 び 装 置	351,138	0.8	452,943	1.0	△101,804	△22.5
車 両 運 搬 具	848	0.0	1,157	0.0	△309	△26.7
工 具 器 具 及 び 備 品	876	0.0	1,365	0.0	△489	△35.8
建 設 仮 勘 定	216,684	0.5	0	0.0	216,684	皆増
(無形固定資産)	2,976,900	6.4	3,060,203	6.6	△83,303	△2.7
施 設 利 用 権	2,976,884	6.4	3,060,172	6.6	△83,288	△2.7
そ の 他 無 形 固 定 資 産	15	0.0	30	0.0	△15	△50.0
流 動 資 産	482,909	1.0	417,188	0.9	65,721	15.8
現 金 預 金	296,208	0.6	238,341	0.5	57,867	24.3
未 収 金	186,700	0.4	178,847	0.4	7,854	4.4

区 分	令和元（平成 31）年度 （期末）		令和元（平成 31）年度 （期首）		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負債資本合計	46,587,789	100.0	46,872,989	100.0	△285,200	△0.6
負 債	43,532,216	93.4	44,083,133	94.0	△550,917	△1.2
固 定 負 債	19,948,381	42.8	20,318,113	43.3	△369,732	△1.8
企 業 債	19,942,713	42.8	20,318,113	43.3	△375,400	△1.8
引 当 金	5,668	0.0	0	0.0	5,668	皆増
流 動 負 債	1,942,998	4.2	1,876,633	4.0	66,365	3.5
企 業 債	1,508,000	3.2	1,498,887	3.2	9,113	0.6
未 払 金	404,544	0.9	377,746	0.8	26,798	7.1
引 当 金	10,914	0.0	0	0.0	10,914	皆増
その他流動負債	19,541	0.0	0	0.0	19,541	皆増
繰 延 収 益	21,640,837	46.5	21,888,388	46.7	△247,551	△1.1
長 期 前 受 金	21,640,837	46.5	21,888,388	46.7	△247,551	△1.1
資 本	3,055,573	6.6	2,789,855	6.0	265,718	9.5
資 本 金	2,252,128	4.8	2,040,601	4.4	211,527	10.4
剰 余 金	803,445	1.7	749,254	1.6	54,191	7.2
資 本 剰 余 金	749,254	1.6	749,254	1.6	0	0.0
利 益 剰 余 金	54,191	0.1	0	0.0	54,191	皆増

(3) 企業債

企業債は1,132,600千円発行し、前年度と比較し115,500千円(9.3%)減少している。

一方、償還額は1,498,887千円で、前年度と比較し6,868千円(0.5%)減少している。年度末未償還残高は21,450,713千円で、前年度と比較し366,287千円(1.7%)減少している。

支払利息は308,625千円で、前年度と比較し23,698千円(7.1%)減少している。

企業債の発行額、償還額、年度末未償還残高、支払利息の推移は、図2及び表10に示すとおりである。

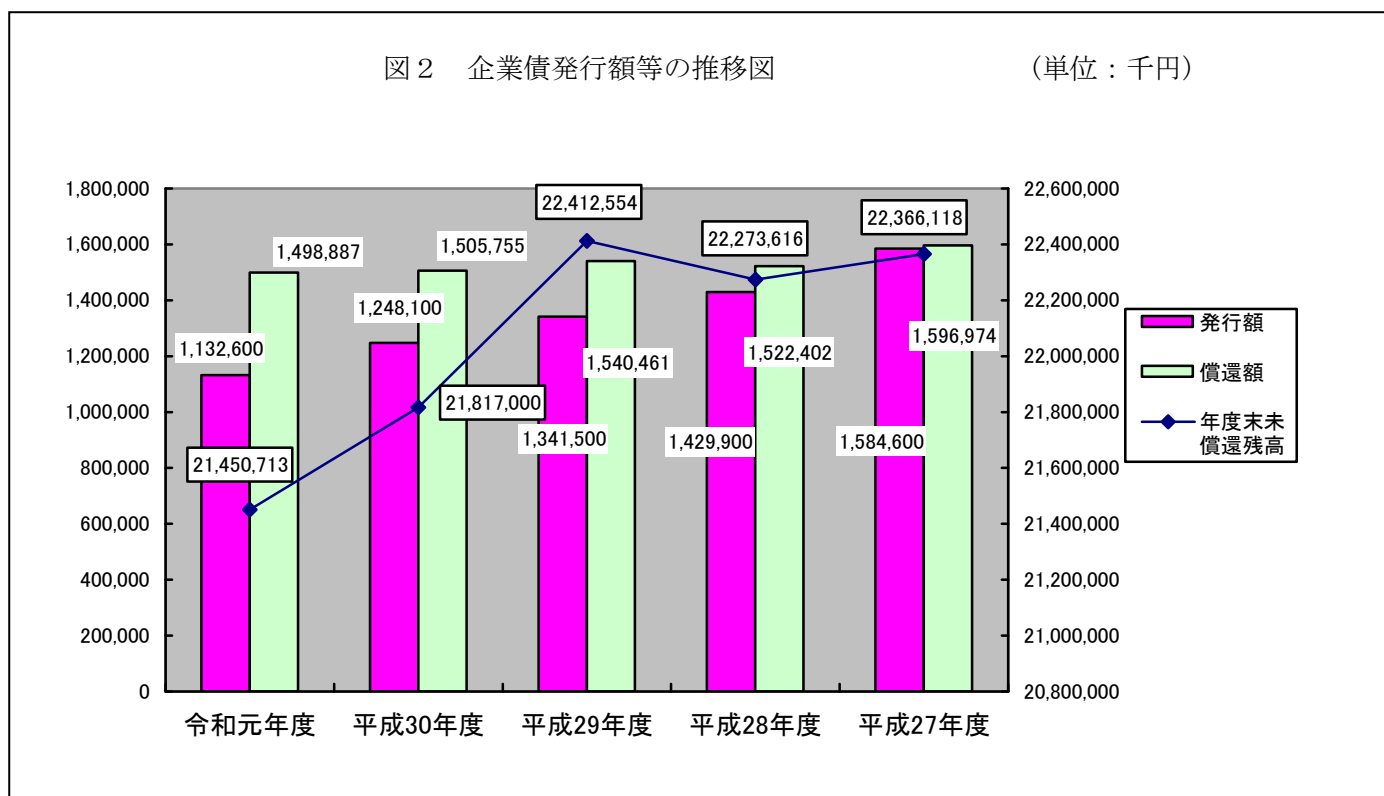


表10 企業債発行額等推移表

(単位：千円・%)

	令和元年度	増減率	平成30年度	増減率	平成29年度
発行額	1,132,600	△9.3	1,248,100	△7.0	1,341,500
償還額	1,498,887	△0.5	1,505,755	△2.3	1,540,461
年度末未償還残高	21,450,713	△1.7	21,817,000	△2.7	22,412,554
支払利息	308,625	△7.1	332,323	△7.4	358,787

(4) 財務等に関する比率

固定資産及び流動資産構成比率は、総資産に対する固定資産、流動資産の割合を示すものであり比率の合計が100となる。固定資産構成比率は99.0%、流動資産構成比率は1.0%である。これらは総資産の状態を図る指標で、流動資産構成比率が大きいほど流動性が良好であることを示している。

固定負債、流動負債及び自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すものであり、比率の合計が100となる。固定負債構成比率は42.8%、流動負債構成比率は4.2%、自己資本構成比率は53.0%である。これらは、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものとされている。

流動資産対固定資産比率は1.0%である。これは、固定資産と流動資産の関係を示すもので、大きいほど資本の流動性が良いことを示している。

固定比率は186.7%である。固定資産を自己資本で賄うべきとする企業財政上の原則では、100%以下が望ましいとされている。

固定長期適合率は103.3%である。この比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましいとされている。

固定負債比率は80.8%である。また、流動負債比率は7.9%である。負債を自己資本より増加させないことが、健全経営の基本とされているので、両者の合計が100%以下にあることが理想とされ、流動負債比率は標準比率を75%以下としている。

総資本回転率は0.0回である。これは、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。

自己資本回転率は0.0回である。これは、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。

固定資産回転率は0.0回である。これは、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

流動資産回転率は2.7回である。これは、現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。

未収金回転率は18.2回である。これは、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

これらの回転率については、高いほど資本が効率的に使用されていることを表している。

財務等に関する比率推移表は、表11に示すとおりである。

表 1 1 財務等に関する比率推移表

(単位：％・回)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	算 式
固定資産構成比率	99.0	-	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産構成比率	1.0	-	-	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率	42.8	-	-	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債構成比率	4.2	-	-	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本構成比率	53.0	-	-	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
流動資産対 固定資産比率	1.0	-	-	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
固 定 比 率	186.7	-	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
固定長期適合率	103.3	-	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
固定負債比率	80.8	-	-	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
流動負債比率	7.9	-	-	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
総資本回転率	0.0	-	-	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
自己資本回転率	0.0	-	-	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
固定資産回転率	0.0	-	-	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
流動資産回転率	2.7	-	-	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
未収金回転率	18.2	-	-	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$

(注) 1：総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 2：総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
3：経常収益＝営業収益＋営業外収益 4：経常費用＝営業費用＋営業外費用 5：当期純利益＝総収益－総費用
6：経常利益＝経常収益－経常費用 7：営業利益＝営業収益－営業費用 8：総資本＝負債＋資本
9：自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 10：平均＝(期首数値＋期末数値)÷2

5 資金の状況

(1) 運転資金

支払能力を観察するための運転資金増減表は、表 12 に示すとおりであり、流動資産と流動負債の差において運転資金の増減を表している。

当年度は運転資金が、644 千円減少し、当年度末で△1,460,089 千円となった。

表 12 運転資金増減表

(単位：円)

区 分	令和元(平成 31)年度 (期末)	令和元(平成 31)年度 (期首)	増 減 額
流 動 資 産 (A)	482,908,633	417,187,896	65,720,737
流 動 負 債 (B)	1,942,998,011	1,876,632,975	66,365,036
運 転 資 金 (A - B)	△1,460,089,378	△1,459,445,079	△644,299

(2) 資金の状態

1 年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債を比較するものである流動比率は、24.9%である。流動性の確保には、流動資産が流動負債の100%以上は必要であるとされているものである。理想比率は200%とされている。

当座資産をどれだけ有しているかを示し、支払能力を厳密にはかる指標である酸性試験比率は、24.9%である。理想比率は100%以上とされている。

現金預金比率は、15.2%である。理想比率は20%以上とされている。

また、1 年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである現金預金回転率は14.4回である。

資金の状態を表す比率推移表は、表 13 に示すとおりである。

表 13 資金の状態を表す比率推移表

(単位：%・回)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	算 式
流 動 比 率	24.9	-	-	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率	24.9	-	-	$\frac{\text{現金・預金} + \text{(未収金 - 貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	15.2	-	-	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 回 転 率	14.4	-	-	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金・預金}}$

(3) キャッシュ・フロー計算書

令和元年度期首の資金残高は 238,341 千円であり、業務活動によるキャッシュ・フローが 896,872 千円、投資活動によるキャッシュ・フローが△684,245 千円、財務活動によるキャッシュ・フローが△154,760 千円となった結果、資金が 57,867 千円増加し、令和元年度末の資金残高は 296,208 千円となった。

キャッシュ・フロー計算書は表 14 に示すとおりである。

表14 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和元年度	平成30年度	増減額
当年度純利益	54,190,731	-	-
減価償却費	1,489,582,259	-	-
退職給付引当金の増減額	5,668,369	-	-
貸倒引当金の増減額	443,826	-	-
賞与等引当金の増減額	10,913,748	-	-
長期前受金戻入額(等)	△709,146,780	-	-
支払利息	308,630,664	-	-
未収金の増減額	20,005,521	-	-
未払金の増減額	5,673,596	-	-
その他流動負債の増減額	19,540,731	-	-
小計	1,205,502,665	-	-
利息の支払額	△308,630,664	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	896,872,001	-	-
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	令和元年度	平成30年度	
有形固定資産の取得による支出	△1,085,486,200	-	-
無形固定資産の取得による支出	△57,110,050	-	-
国庫補助金による収入	389,500,000	-	-
一般会計からの繰入金による収入	33,295,000	-	-
負担金等による収入	35,556,150	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△684,245,100	-	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	令和元年度	平成30年度	
企業債による収入	1,132,600,000	-	-
企業債の償還による支出	△1,498,886,905	-	-
一般会計からの出資金による収入	211,527,000	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,759,905	-	-
資金増減額	57,866,996	-	-
資金期首残高	238,341,356	-	-
資金期末残高	296,208,352	-	-

6 むすび

令和元年度の下水道事業会計の決算は、総収益が 2,403,415 千円、総費用が 2,349,224 千円、当期純利益は 54,191 千円となり、黒字決算となった。

予算額(税込)と比較すると、総収益が 45,793 千円(1.8%)下回り、総費用が 85,771 千円(3.5%)下回った。総収益については、営業収益が 42,466 千円(3.4%)上回ったものの、他会計補助金の減少等により営業外収益が 88,259 千円(7.0%)下回ったことによるものである。総費用については、流域下水道維持管理負担金、減価償却費の減少等により営業費用が 51,392 千円(2.4%)、消費税及び地方消費税の減少等により営業外費用が 32,336 千円(9.5%)下回ったこと等によるものである。

令和元年度の有収水量は 6,181,374 m³で平成 30 年度と比較すると 34,063 m³減少している。有収水量 1 m³当りの使用料単価は 136 円 47 銭に対し汚水処理原価は 124 円 5 銭で、差引き 12 円 42 銭の利益が生じている。

最後に、令和元年度は下水道事業が公営企業会計に移行し、最初の事業年度となった。公営企業会計を適用し複式簿記による会計処理を行うことのメリットとして、将来の収支見通し等を官庁会計よりの的確に行える点や、水道事業のような他の公営企業との比較を通じ適切な経営方針の決定を行える点が挙げられる。しかしながら、現在の下水道事業では退職手当の引当方法に関して、水道事業とは異なる会計処理方法を採用している。公営企業会計のメリットを活かし両事業の比較等を正確に行える状態にするためには、水道事業と同一の会計処理方法を採用することが望まれる。

また、公営企業会計においては経営の自由度が向上する一方で、高い自主独立性が求められる。現在の下水道事業では、水道事業と同一の上下水道事業企業出納員名義の預金口座を利用し、金融機関が資金仕訳を行っているが、今後は独立した預金口座の開設を検討されたい。

病院事業会計

病 院 事 業 会 計

1 事業概要

(1) 患者数の動向

当年度における年間延入院患者数は 65,180 人で、前年度と比較し 1,877 人 (3.0%) 増加、1 日当りの患者数は 178.1 人で、前年度と比較し 4.7 人増加している。

年間延外来患者数は 174,340 で、前年度と比較し 11,758 人 (6.3%) 減少、1 日当りの患者数は 599.1 人で、前年度と比較し 38.2 人減少している。各科別入院・外来患者数調は、表 1 に示すとおりである。

また、当年度の病床利用率は、71.5%で前年度と比較し 1.8 ポイント増加している。病床利用率推移表は、表 2 に示すとおりである。

表 1 各科別入院・外来患者数調

(単位：人・%)

区 分	入 院			外 来		
	令和元年度	平成 30 年度	増減率	令和元年度	平成 30 年度	増減率
内 科	8,773	8,850	△0.9	22,117	23,012	△3.9
消化器内科	10,393	9,747	6.6	20,018	19,821	1.0
神経内科	103	272	△62.1	4,468	4,548	△1.8
小 児 科	2,678	3,290	△18.6	14,145	15,279	△7.4
外 科	9,931	9,888	0.4	8,389	8,830	△5.0
乳 腺 外 科	4,596	4,189	9.7	15,899	16,124	△1.4
形 成 外 科	1,649	1,362	21.1	5,436	5,082	7.0
整 形 外 科	8,003	6,902	16.0	16,707	18,197	△8.2
皮 膚 科	0	0	—	6,054	10,125	△40.2
泌 尿 器 科	5,934	5,081	16.8	14,481	14,660	△1.2
産 婦 人 科	10,366	11,186	△7.3	22,171	24,143	△8.2
眼 科	2,754	2,536	8.6	18,503	19,175	△3.5
耳 鼻 咽 喉 科	0	0	—	601	681	△11.7
放 射 線 科	0	0	—	5,351	6,421	△16.7
合 計	65,180	63,303	3.0	174,340	186,098	△6.3
1 日 当 り 患 者 数	178.1	173.4	/	599.1	637.3	/

表 2 病床利用率推移表

(単位：%)

区 分	令和元年度	増減率	平成 30 年度	増減率	平成 29 年度
病 床 利 用 率	71.5	1.8	69.7	△3.5	73.2

(2) 診療単価

入院単価は 57,646 円、外来単価は 13,795 円、平均単価は 25,728 円となり、前年度と比較し入院単価が 389 円 (0.7%)、外来単価が 903 円 (7.0%)、平均単価が 1,575 円 (6.5%) 増加となった。診療単価の推移は、表 3 に示すとおりである。

表 3 診療単価推移表

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	増減率	平成 30 年度	増減率	平成 29 年度
入 院 単 価	57,646	0.7	57,257	1.1	56,638
外 来 単 価	13,795	7.0	12,892	2.4	12,590
平 均 単 価	25,728	6.5	24,153	0.1	24,131

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

病院事業収益は 7,400,338 千円で、予算額を 568,177 千円下回っている。これは、特別利益が予算額を 630 千円上回ったものの、医業収益が 563,043 千円、医業外収益が 5,764 千円、予算額を下回ったためである。

一方、病院事業費用は 7,235,616 千円で、予算額を 501,667 千円下回っている。これは、医業費用が 450,263 千円、医業外費用が 31,404 千円予算額を下回ったこと、予備費の執行がなかったことが要因である。

収益的収入及び支出の状況は、表 4 に示すとおりである。

表 4 収益的収入及び支出の状況

(単位：千円・%) 税込

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収益：増減額 (B-A) 費用：不用額 (A-B)	執行率 (B/A×100)	備 考
病院事業収益	7,968,515	7,400,338	△568,177	92.9	うち、仮受消費税及び地方消費税 21,772 千円
医業収益	7,101,416	6,538,373	△563,043	92.1	
医業外収益	686,440	680,676	△5,764	99.2	
特別利益	180,659	181,289	630	100.3	
病院事業費用	7,737,283	7,235,616	501,667	93.5	うち、仮払消費税及び地方消費税 127,603 千円
医業費用	7,433,625	6,983,362	450,263	93.9	
医業外費用	283,658	252,254	31,404	88.9	
予備費	20,000	0	20,000	0.0	
差 引 額	231,232	164,722	△66,510		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は 547,735 千円で、予算額を 164,415 千円下回っている。これは、補助金が 1,725 千円予算額を上回ったものの、企業債が 165,980 千円、看護師養成費返還金が 160 千円、予算額を下回ったためである。

資本的支出は 814,488 千円で、予算額を 165,437 千円下回っている。これは、建設改良費が 165,437 千円予算額を下回ったことが主な要因である。また、資本的収入及び支出の状況は、表 5 に示すとおりである。

表 5 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円・%) 税込

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B - A)	執行率 (B/A × 100)	備 考
資本的収入	712,150	547,735	△164,415	76.9	
企業債	364,180	198,200	△165,980	54.4	
他会計負担金	346,670	346,670	0	100.0	
看護師養成費 返 還 金	1,300	1,140	△160	87.7	
補 助 金	0	1,725	1,725	-	

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A - B)	執行率 (B/A × 100)	備 考
資本的支出	979,925	814,488	165,437	83.1	うち、仮払消費税及 び地方消費税 20,364 千円
建設改良費	413,366	247,929	165,437	60.0	
企業債償還金	555,359	555,358	1	99.9	
他会計からの長 期借入金償還金	10,000	10,000	0	100.0	
看護師養成費	1,200	1,200	0	100.0	

3 経営成績

(1) 経営収支

当年度の経営収支は、総収益 7,378,566 千円に対し、総費用 7,217,434 千円で 161,132 千円の純利益を生じている。この結果、当年度における累積欠損金は 3,266,213 千円となった。

最近 5 か年の総収益、総費用、純損益、累積欠損金の推移は、表 6 に示すとおりである。

表 6 総収益、総費用、純損益、累積欠損金の推移表 (単位：千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
総 収 益	7,378,566	7,253,926	7,382,172	7,290,451	7,215,655
総 費 用	7,217,434	7,217,793	7,205,777	7,180,952	6,954,547
純 損 益	161,132	36,133	176,395	109,499	261,108
累 積 欠 損 金	3,266,213	3,427,345	3,463,478	3,639,873	3,749,373

医業収益は 6,521,515 千円で、前年度と比較し 127,516 千円 (2.0%) 増加している。これは、その他医業収益が 11,076 千円 (3.0%) 減少したものの、入院収益が 132,799 千円 (3.7%)、外来収益が 5,792 千円 (0.2%) 増加したためである。

入院収益については、処置及び手術収入が減少したものの、注射収入、放射線収入、入院料が増加したためである。外来収益については、再診料、処置及び手術収入、検査収入、放射線収入が減少したものの、注射収入等が増加したためである。

医業外収益は 675,763 千円で、前年度と比較し 4,210 千円 (0.6%) 増加している。これは、長期前受金戻入が 9,805 千円 (4.0%)、その他医業外収益が 9,914 千円 (15.1%) 減少したものの、補助金が 350 千円 (3.5%)、負担金交付金が 23,548 千円 (6.7%)、患者外給食収益が 31 千円 (5.7%) 増加したことが要因である。

特別利益は 181,289 千円で、前年度と比較し 7,086 千円 (3.8%) 減少している。

以上の結果、総収益は前年度と比較し 124,640 千円 (1.7%) 増加している。

一方、医業費用は 6,855,920 千円で、前年度と比較し 17,996 千円 (0.3%) 減少している。これは、材料費が 2,191 千円 (0.1%)、資産減耗費が 8,968 千円 (88.6%) 増加したものの、給与費が 8,049 千円 (0.2%)、経費が 14,803 千円 (1.5%)、減価償却費が 3,907 千円 (0.9%)、研究研修費が 2,396 千円 (8.9%) 減少したためである。

医業外費用は 361,514 千円で、前年度と比較し 17,637 千円 (5.1%) 増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 13,006 千円 (10.8%)、患者外給食材料費が 5 千円 (2.6%) 減少したものの、学術振興費が 944 千円 (83.3%)、寄附金が 2,000 千円 (10.0%)、雑損失が 27,704 千円 (13.7%) 増加したためである。

以上の結果、総費用は前年度と比較し 359 千円 (0.0%) 減少している。

比較損益計算書は、表 7 に示すとおりである。また、人件費等推移図は図 1 に示すとおりである。

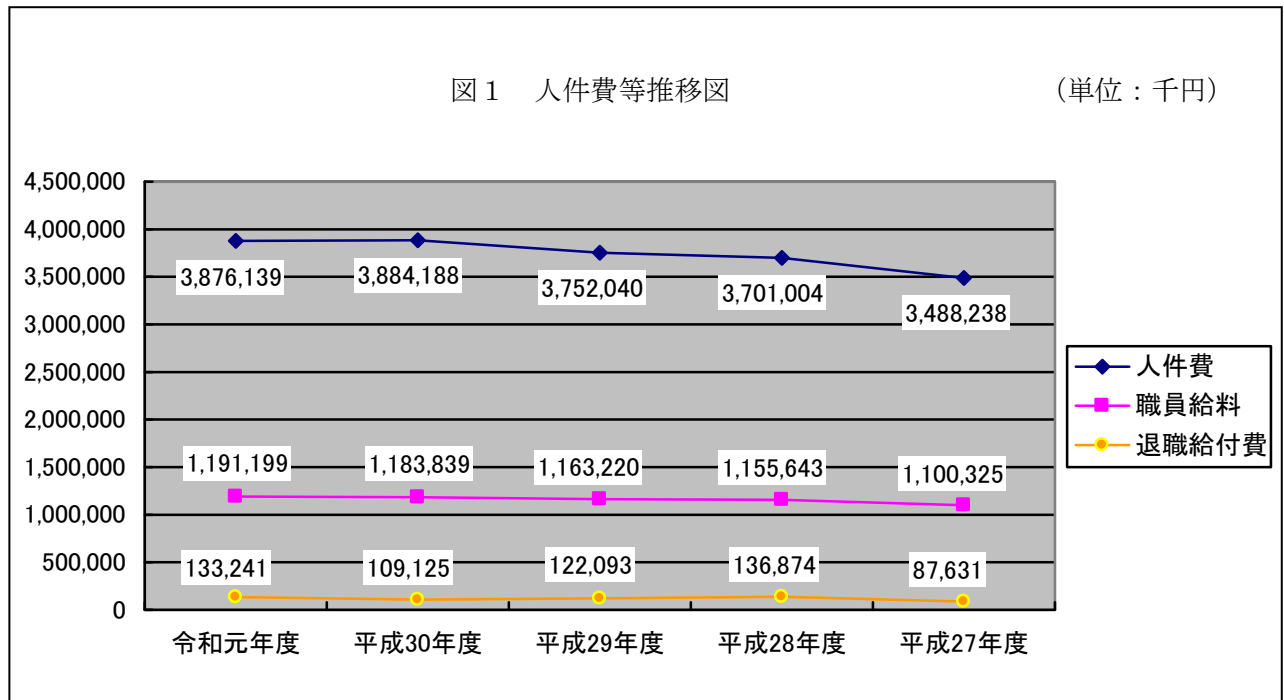


表7 比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 収 益	7,378,566	100.0	7,253,926	100.0	124,640	1.7
医 業 収 益	6,521,515	88.4	6,393,999	88.1	127,516	2.0
入 院 収 益	3,757,363	50.9	3,624,564	50.0	132,799	3.7
外 来 収 益	2,405,024	32.6	2,399,232	33.0	5,792	0.2
そ の 他 医 業 収 益	359,128	4.9	370,203	5.1	△11,076	△3.0
医 業 外 収 益	675,763	9.2	671,553	9.3	4,210	0.6
補 助 金	10,226	0.1	9,876	0.2	350	3.5
負 担 金 交 付 金	372,813	5.1	349,265	4.8	23,548	6.7
患 者 外 給 食 収 益	564	0.0	533	0.0	31	5.7
長 期 前 受 金 戻 入	236,458	3.2	246,263	3.4	△9,805	△4.0
そ の 他 医 業 外 収 益	55,702	0.8	65,615	0.9	△9,914	△15.1
特 別 利 益	181,289	2.5	188,375	2.6	△7,086	△3.8
総 費 用	7,217,434	100.0	7,217,793	100.0	△359	△0.0
医 業 費 用	6,855,920	95.0	6,873,916	95.2	△17,996	△0.3
給 与 費	3,876,139	53.7	3,884,188	53.8	△8,049	△0.2
材 料 費	1,529,989	21.2	1,527,798	21.2	2,191	0.1
経 費	980,818	13.6	995,621	13.8	△14,803	△1.5
減 価 償 却 費	425,354	5.9	429,261	5.9	△3,907	△0.9
資 産 減 耗 費	19,093	0.3	10,125	0.1	8,968	88.6
研 究 研 修 費	24,527	0.3	26,923	0.4	△2,396	△8.9
医 業 外 費 用	361,514	5.0	343,877	4.8	17,637	5.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	107,440	1.5	120,446	1.7	△13,006	△10.8
患 者 外 給 食 材 料 費	196	0.0	201	0.0	△5	△2.6
学 術 振 興 費	2,079	0.0	1,134	0.0	944	83.3
寄 附 金	22,000	0.3	20,000	0.3	2,000	10.0
雑 損 失	229,800	3.2	202,096	2.8	27,704	13.7
当 期 純 利 益	161,132		36,133		124,999	345.9

(2) 収益等に関する比率

総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総合的な関連を示す総収益対総費用比率は102.2%で、前年度と比較し1.7ポイント増加している。

経常収益（医業収益＋医業外収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用）を対比したもので、収益と費用の経常的な関連を示すものである経常収益対経常費用比率は99.7%で、前年度と比較し1.8ポイント増加している。

医業活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用を対比して医業活動の能率を示し、経営活動の良否を判断するものである医業収益対医業費用比率は95.1%で、前年度と比較し2.1ポイント増加している。

これら3つの比率は、高いほど良く、100%未満は損失が生じていることを示すものである。

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである純利益対総収益比率は2.2%で、前年度と比較し1.7ポイント増加している。

経常収益に対する経常利益の割合を示すものである経常利益対経常収益比率は△0.3%で、前年度と比較し1.9ポイント改善している。

医業収益に対する医業利益の割合を示すものである医業利益対医業収益比率は△5.1%で、前年度と比較し2.4ポイント改善している。

投下した資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである総資本利益率は2.8%で、前年度と比較して2.2ポイント増加している。

投下した自己資本の収益率を測定するものである自己資本利益率は△16.9%で、前年度と比較し13.2ポイント悪化している。

売上高（医業収益）に占める経常利益の割合を示すものである売上高収益率は△0.3%で、前年度と比較し2.1ポイント改善している。

これら6つの比率は、高いほど良く、マイナスは損失が発生していることを示している。

損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである利子負担率は2.4%で、前年度と比較し0.1ポイント減少している。これは、比率が低ければ低いほど低廉な資金を使用していることを示すものである。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費の合計額を比較したものである企業債償還額対減価償却費比率は130.6%で、前年度と比較し3.2ポイント減少している。この率が低いほど償還能力は高い状態であることを示している。

累積欠損金比率は50.1%で、前年度と比較し3.5ポイント減少している。累積欠損金比率が100%を超えるということは、その企業の1年間の医業収益を上回る累積欠損金が存在するということである。

収益等に関する比率推移表は、表8に示すとおりである。

表8 収益等に関する比率推移表

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式
総収益対 総費用比率	102.2	100.5	102.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収益対 経常費用比率	99.7	97.9	100.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
医業収益対 医業費用比率	95.1	93.0	95.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
純利益対 総収益比率	2.2	0.5	2.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
経常利益対 経常収益比率	△0.3	△2.2	0.1	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$
医業利益対 医業収益比率	△5.1	△7.5	△5.1	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
総資本利益率	2.8	0.6	2.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
自己資本利益率	△16.9	△3.7	△17.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
売上高収益率	△0.3	△2.4	0.1	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
利子負担率	2.4	2.5	2.7	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(借入金} + \text{企業債)}} \times 100$
企業債償還額対 減価償却費比率	130.6	133.8	116.0	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}} \times 100$
累積欠損金比率	50.1	53.6	53.2	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$

(注) 1：総収益＝医業収益＋医業外収益＋特別利益　2：総費用＝医業費用＋医業外費用＋特別損失
3：経常収益＝医業収益＋医業外収益　4：経常費用＝医業費用＋医業外費用　5：当期純利益＝総収益－総費用
6：経常利益＝経常収益－経常費用　7：医業利益＝医業収益－医業費用　8：総資本＝負債＋資本
9：自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益　10：平均＝(期首数値＋期末数値)÷2

4 財政状態

(1) 資産の状況

資産合計は5,737,063千円で、前年度と比較し242,986千円(4.1%)減少している。その構成は、固定資産4,755,568円(82.9%)、流動資産981,495千円(17.1%)となっている。

固定資産は、前年度と比較し253,761千円(5.1%)減少している。これは、附帯設備が41,122千円(11.6%)、建設仮勘定が593千円(6.6%)増加したものの、建物が153,277千円(4.5%)、構築物が1,520千円(7.9%)、什器備品が6,103千円(13.0%)、医療機械器具が97,306千円(11.9%)、リース資産が33,129千円(19.9%)、投資その他の資産が4,140千円(42.3%)減少したことが要因である。

流動資産は、前年度と比較し10,775千円(1.1%)増加している。これは、現金及び預金が25,157千円(51.7%)、貯蔵品が6,107千円(10.7%)、前払費用が167千円(36.4%)減少したものの、未収金が42,207千円(4.9%)増加したことが要因である。

(2) 負債及び資本の状況

負債資本合計は5,737,063千円で、前年度と比較し242,986千円(4.1%)減少している。その構成は、負債6,865,436千円(119.7%)、資本△1,128,373千円(△19.7%)となっている。

固定負債は、前年度と比較し403,481千円(7.9%)減少している。これは、引当金が12,523千円(1.1%)増加したものの、企業債が372,318千円(9.9%)、他会計からの長期借入金が10,000千円(16.7%)、長期リース債務が33,686千円(30.6%)減少したためである。

流動負債は、前年度と比較し68,778千円(3.7%)増加している。これは、未払金が37,042千円(5.0%)、預り金が1,487千円(5.5%)減少したものの、一時借入金が80,000千円(26.7%)、企業債が15,159千円(2.7%)、引当金が12,148千円(6.0%)増加したためである。

繰延収益は、前年度と比較し69,415千円(23.8%)減少している。これは、長期前受金が69,415千円(23.8%)減少したためである。

資本金は、前年度と比較し増減はない。

剰余金は、前年度と比較し161,132千円(6.2%)改善している。これは、利益剰余金が161,132千円(4.7%)改善したためである。

比較貸借対照表は、表9に示すとおりである。

表9 比較貸借対照表

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
資 産 合 計	5,737,063	100.0	5,980,049	100.0	△242,986	△4.1
固 定 資 産	4,755,568	82.9	5,009,329	83.8	△253,761	△5.1
(有形固定資産)	4,746,574	82.7	4,996,195	83.5	△249,621	△5.0
土 地	162,884	2.8	162,884	2.7	0	0.0
建 物	3,267,123	56.9	3,420,400	57.2	△153,277	△4.5
附 帯 設 備	396,094	6.9	354,971	5.9	41,122	11.6
構 築 物	17,835	0.3	19,355	0.3	△1,520	△7.9
車 輛 運 搬 具	214	0.0	214	0.0	0	0.0
什 器 備 品	40,747	0.7	46,850	0.8	△6,103	△13.0
医 療 機 械 器 具	718,493	12.5	815,799	13.6	△97,306	△11.9
リ ー ス 資 産	133,587	2.3	166,715	2.8	△33,129	△19.9
建 設 仮 勘 定	9,598	0.2	9,006	0.2	593	6.6
(無形固定資産)	3,344	0.1	3,344	0.1	0	0.0
(投資その他の資産)	5,650	0.1	9,790	0.2	△4,140	△42.3
流 動 資 産	981,495	17.1	970,720	16.2	10,775	1.1
現 金 及 び 預 金	23,515	0.4	48,671	0.8	△25,157	△51.7
未 収 金	906,905	15.8	864,698	14.5	42,207	4.9
貯 蔵 品	50,783	0.9	56,890	1.0	△6,107	△10.7
前 払 費 用	293	0.0	460	0.0	△167	△36.4

区 分	令和元年度		平成 30 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負債資本合計	5,737,063	100.0	5,980,049	100.0	△242,986	△4.1
負 債	6,865,436	119.7	7,269,554	121.6	△404,118	△5.6
固 定 負 債	4,702,686	82.0	5,106,167	85.4	△403,481	△7.9
企 業 債	3,382,043	59.0	3,754,361	62.8	△372,318	△9.9
他会計からの 長期借入金	50,000	0.9	60,000	1.0	△10,000	△16.7
長期リース債務	76,470	1.3	110,156	1.8	△33,686	△30.6
引 当 金	1,194,172	20.8	1,181,650	19.8	12,523	1.1
流 動 負 債	1,939,911	33.8	1,871,133	31.3	68,778	3.7
一時借入金	380,000	6.6	300,000	5.0	80,000	26.7
企 業 債	570,518	9.9	555,358	9.3	15,159	2.7
他会計からの 長期借入金	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
リース債務	33,559	0.6	33,559	0.6	0	0.0
未 払 金	706,981	12.3	744,024	12.4	△37,042	△5.0
引 当 金	213,344	3.7	201,196	3.4	12,148	6.0
預 り 金	25,509	0.4	26,996	0.5	△1,487	△5.5
繰 延 収 益	222,839	3.9	292,254	4.9	△69,415	△23.8
長期前受金	222,839	3.9	292,254	4.9	△69,415	△23.8
資 本	△1,128,373	△19.7	△1,289,505	△21.6	161,132	△12.5
資 本 金	1,328,761	23.2	1,328,761	22.2	0	0.0
剰 余 金	△2,457,134	△42.8	△2,618,266	△43.8	161,132	△6.2
資本剰余金	809,079	14.1	809,079	13.5	0	0.0
利益剰余金	△3,266,213	△56.9	△3,427,345	△57.3	161,132	△4.7

(3) 企業債

当年度の発行額は198,200千円で、前年度と比較し114,200千円(136.0%)増加している。

一方、償還額は555,358千円で、前年度と比較し18,930千円(3.3%)減少している。この結果、年度末未償還残高は、357,158千円(8.3%)減少している。

支払利息は106,599千円で、前年度と比較し13,116千円(11.0%)減少している。

企業債の発行額、償還額、年度末未償還残高、支払利息の推移は、図2及び表10に示すとおりである。

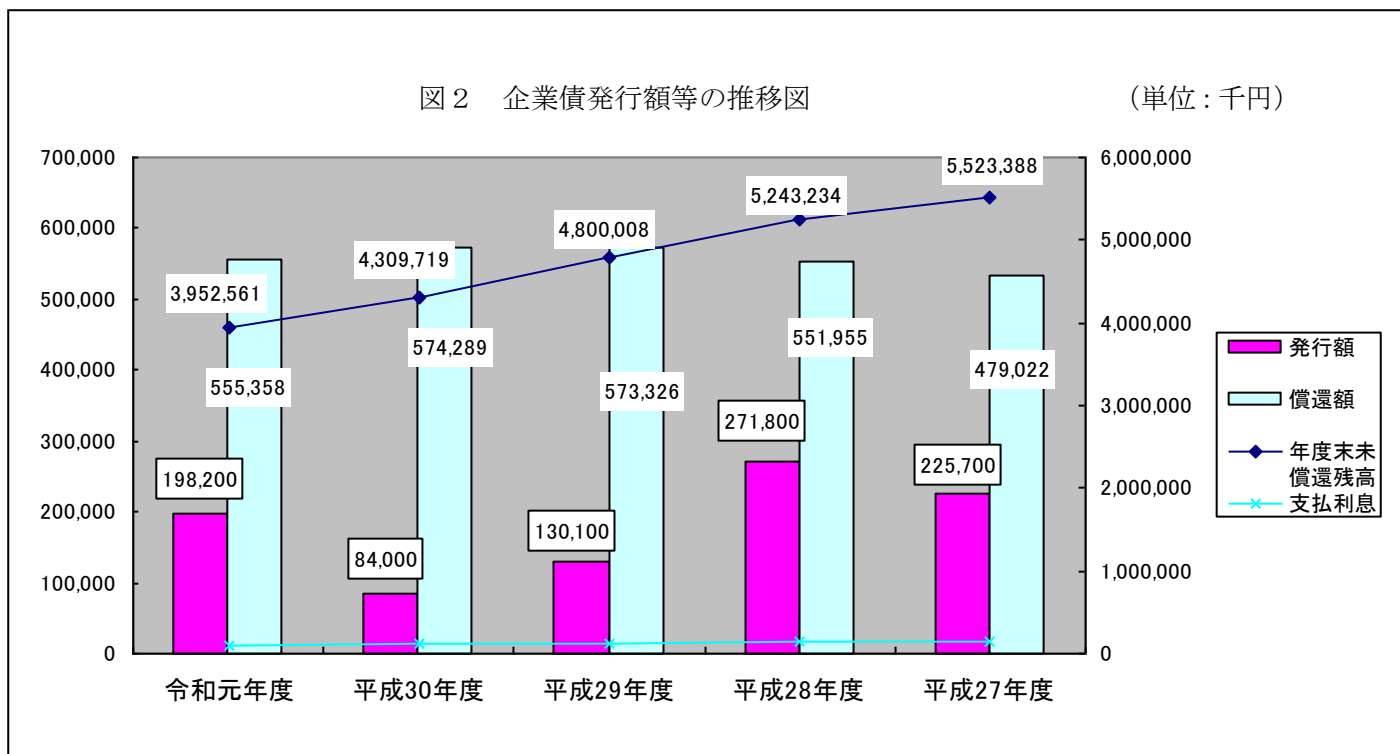


表10 企業債発行額等推移表

(単位:千円)

区分	令和元年度	増減率	平成30年度	増減率	平成29年度
発行額	198,200	136.0	84,000	△35.4	130,100
償還額	555,358	△3.3	574,289	0.2	573,326
年度末未償還残高	3,952,561	△8.3	4,309,719	10.2	4,800,008
支払利息	106,599	△11.0	119,715	△9.7	132,618

(4) 財務等に関する比率

固定資産及び流動資産構成比率は、総資産に対する固定資産、流動資産の割合を示すものであり比率の合計が 100 となる。固定資産構成比率は 82.9%、流動資産構成比率は 17.1%で、前年度と比較し 0.9 ポイント流動資産構成比率が増加している。これらは総資産の状態を図る指標で、流動資産構成比率が大きいほど流動性が良好であることを示している。

固定負債、流動負債、及び自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すものであり、比率の合計が 100 となる。固定負債構成比率は 82.0%、流動負債構成比率は 33.8%、自己資本構成比率は△15.8%で、前年度と比較し固定負債構成比率が 3.4 ポイント減少、流動負債構成比率が 2.5 ポイント増加、自己資本構成比率が 0.9 ポイント改善している。これらは、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものとされている。自己資本構成比率がマイナスということは、債務超過状態に陥っていることを意味している。

流動資産対固定資産比率は 20.6%で、前年度と比較し 1.2 ポイント増加している。これは、固定資産と流動資産の関係を示すもので、大きいほど資本の流動性が良いことを示している。

固定比率は△525.2%で、前年度と比較し 22.9 ポイント悪化している。通常、固定資産が自己資本で賄うべきとする企業財政上の原則では、100%以下が望ましいとされている。

固定長期適合率は 125.2%で、前年度と比較し 3.3 ポイント増加している。この比率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下が望ましいとされている。

固定負債比率は△519.3%、流動負債比率は△214.2%で、前年度と比較し固定負債比率は 7.3 ポイント悪化、流動負債比率は 26.6 ポイント悪化している。通常、負債が自己資本の範囲で賄われているかを確認する比率で、両者の合計が 100%以下にあることが理想で、流動負債比率は標準比率を 75%以下とされている。

総資本回転率は 1.1 回で、前年度と比較し 0.1 ポイント減少している。企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。

自己資本回転率は△6.9 回で、前年度と比較し 0.3 ポイント悪化している。自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。

固定資産回転率は 1.3 回で、前年度と比較し 0.1 ポイント増加している。企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

流動資産回転率は 6.7 回で、前年度と比較し 0.3 ポイント増加している。現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。

未収金回転率は 7.4 回で、前年度と比較し 0.2 ポイント増加している。企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

貯蔵品回転率は 19.4 回で、前年度と比較して 0.7 ポイント減少している。貯蔵品を費消し、補充する速度を明らかにするものである。この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。

これら回転率は、高いほど資本が効率的に使用されていることを表すものである。

財務等に関する比率推移表は、表 11 に示すとおりである。

表 1 1 財務等に関する比率推移表

(単位：%・回)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	算 式
固定資産構成比率	82.9	83.8	83.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産構成比率	17.1	16.2	16.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率	82.0	85.4	89.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債構成比率	33.8	31.3	25.8	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本構成比率	△15.8	△16.7	△15.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
流動資産対 固定資産比率	20.6	19.4	19.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固 定 比 率	△525.2	△502.3	△556.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
固定長期適合率	125.2	121.9	113.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
固定負債比率	△519.3	△512.0	△592.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
流動負債比率	△214.2	△187.6	△171.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
総資本回転率	1.1	1.0	1.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$
自己資本回転率	△6.9	△6.6	△6.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
固定資産回転率	1.3	1.2	1.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産} - \text{平均建設仮勘定}}$
流動資産回転率	6.7	6.4	5.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
未収金回転率	7.4	7.2	6.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$
貯蔵品回転率	19.4	20.1	25.1	$\frac{\text{(期首一期末貯蔵品)} + \text{当年度購入額}}{\text{平均貯蔵品}}$

(注) 1：総収益＝医業収益＋医業外収益＋特別利益 2：総費用＝医業費用＋医業外費用＋特別損失
3：経常収益＝医業収益＋医業外収益 4：経常費用＝医業費用＋医業外費用 5：当期純利益＝総収益－総費用
6：経常利益＝経常収益－経常費用 7：医業利益＝医業収益－医業費用 8：総資本＝負債＋資本
9：自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 10：平均＝(期首数値＋期末数値)÷2

5 資金の状況

(1) 運転資金

支払能力を観察するための運転資金増減表は、表 12 に示すとおりであり、流動資産と流動負債の差において運転資金の増減を表している。

当年度は運転資金が 58,003 千円減少となり、当年度末で△958,416 千円となった。

表 12 運転資金増減表

(単位：円)

区 分	令和元年度末	平成 30 年度末	増減額
流 動 資 産 (A)	981,495,123	970,719,871	10,775,252
流 動 負 債 (B)	1,939,910,789	1,871,132,898	68,777,891
運 転 資 金 (A - B)	△958,415,666	△900,413,027	△58,002,639

(2) 資金の状態

1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債を比較するものである流動比率は、50.6%となり前年度と比較し、1.3ポイント減少している。流動性の確保には、流動資産が流動負債の100%以上は必要であるとされているものである。理想比率は200%とされている。

当座資産をどれだけ有しているかを示し、支払能力を厳密にはかる指標である酸性試験比率は、48.0%となり前年度と比較し、0.8ポイント減少している。理想比率は100%以上とされている。

現金預金比率は、1.2%となり前年度と比較し、1.4ポイント減少している。理想比率は20%以上とされている。

また、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである現金預金回転率は、271.1回となり前年度と比較し115.7ポイント増加している。

資金の状態を表す比率推移表は、表 13 に示すとおりである。

表 13 資金の状態を表す比率推移表

(単位：%・回)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	算 式
流 動 比 率	50.6	51.9	62.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率	48.0	48.8	60.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金 - 貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	1.2	2.6	4.3	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 回 転 率	271.1	155.4	65.6	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金・預金}}$

(3) キャッシュ・フロー計算書

令和元年度期首の資金残高は、48,671千円であり、業務活動によるキャッシュ・フローが141,232千円、投資活動によるキャッシュ・フローが154,455千円、財務活動によるキャッシュ・フローが△320,844千円となった結果、資金が25,157千円減少し、令和元年度末の資金残高は23,515千円となった。

キャッシュ・フロー計算書は表14に示すとおりである

表14 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	令和元年度	平成30年度	増減額
当年度純損益	161,132,223	36,133,446	124,998,777
減価償却費	425,353,503	429,260,866	△3,907,363
固定資産除却費	18,147,429	9,579,888	8,567,541
退職給付引当金の増減額	12,522,666	△43,518,919	56,041,585
貸倒引当金の増減額	1,090,304	1,956,924	△866,620
賞与等引当金の増減額	12,148,208	14,044,093	△1,895,885
長期前受金戻入額等	△417,810,144	△434,638,514	16,828,370
支払利息及び企業債取扱諸費	107,439,511	120,445,762	△13,006,251
たな卸資産の増減額	6,107,469	△13,703,562	19,811,031
未収金の増減額	△39,097,289	45,124,516	△84,221,805
前払費用・前払金の増減額	167,416	△287,830	455,246
未払金の増減額	△37,042,188	△53,288,173	16,245,985
(前受金・)その他流動負債の増減額	△1,487,224	△5,409,431	3,922,207
小計	248,671,884	105,699,066	142,972,818
支払利息及び企業債取扱諸費	△107,439,511	△120,445,762	13,006,251
業務活動によるキャッシュ・フロー	141,232,373	△14,746,696	155,979,069
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	令和元年度	平成30年度	
有形固定資産の取得による支出	△193,879,930	△128,824,373	△65,055,557
長期貸付金による支出	△1,200,000	△2,350,000	1,150,000
長期貸付金の回収による収入	1,140,000	1,800,000	△660,000
補助金による収入	1,725,000	—	1,725,000
一般会計からの負担金による収入	346,670,000	355,035,000	△8,365,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,455,070	225,660,627	△71,205,557
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	令和元年度	平成30年度	
一時借入による収入	80,000,000	300,000,000	△220,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	198,200,000	84,000,000	114,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△555,358,489	△574,288,690	18,930,201
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の返済による支出	△10,000,000	△10,000,000	0

リース債務の返済による支出	△33,685,802	△32,870,880	△814,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320,844,291	△233,159,570	△87,684,721
資金増減額	△25,156,848	△22,245,639	△2,911,209
資金期首残高	48,671,467	70,917,106	△22,245,639
資金期末残高	23,514,619	48,671,467	△25,156,848

6 むすび

令和元年度の病院事業会計の決算は、総収益が7,378,566千円、総費用が7,217,434千円、当期純利益が161,132千円で黒字決算となったが、特別利益・特別損失を除く経常収支は、△20,156千円で、2年連続の経常赤字となった。

収益については、前年度と比較すると、124,640千円（1.7%）増加している。これは、入院収益、外来収益の増加により医業収益が127,519千円（2.0%）、負担金交付金の増加等により医業外収益が4,210千円（0.6%）増加したこと等によるものである。

費用については、前年度と比較すると、359千円（0.0%）減少している。これは、雑損失の増加等により医業外費用が17,637千円（5.1%）増加したものの、給与費、経費の減少等により医業費用が17,996千円（0.3%）減少したこと等によるものである。

また、これを予算額（税込）と比較すると、総収益が568,177千円（7.1%）下回り、総費用が501,667千円（6.5%）下回った。総収益については、患者数が計画値を下回り収益が低迷したこと等により、入院収益が335,216千円（8.2%）、外来収益が227,415千円（8.6%）予算額より減少した結果、医業収益が563,043千円（7.9%）下回り、駐車場使用料が低迷したこと等により医業外収益が5,764千円（0.8%）下回ったことによるものである。また、総費用については、職員数が当初見込を下回ったことで給与費が242,494千円（5.9%）、診療収入が低迷し当初見込を下回ったことで材料費が135,418千円（7.9%）、報償費、光熱水費、委託料等が当初見込を下回ったことで経費が72,287千円（6.4%）下回ったこと等によるものである。

最後に、先にも述べたが、経常損失は20,156千円で、2年連続の経常赤字となった。経営状況を改善するためには、優秀な医師を確保して需要のある診療科の医療体制を強化することが必要であると考えられる。医師等の人材を確保するための取組については、既に努力されているところではあるが、より一層推進することで経営の安定化に努められたい。